

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第91期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 アイダエンジニアリング株式会社

【英訳名】 AIDA ENGINEERING, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 利彦

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042（772）5231（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷗川 裕光

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042（772）5231（大代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷗川 裕光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	37,506	38,688	76,006
経常利益 (百万円)	2,685	3,159	5,559
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,346	2,637	5,101
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,036	3,592	5,227
純資産額 (百万円)	80,441	81,946	83,637
総資産額 (百万円)	120,001	120,863	122,862
1 株当たり中間(当期) 純利益 (円)	40.60	47.46	88.47
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.54	47.39	88.35
自己資本比率 (%)	67.0	67.7	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	1,534	6,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,091	1,016	1,830
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,752	3,428	3,758
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末)残高 (百万円)	27,738	32,518	32,984

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（米州）

当中間連結会計期間より、HMS Products Co.の全株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策の不確実性により経済活動に慎重姿勢が見られたものの、堅調な米国経済が牽引する形で底堅い成長を維持しています。関税交渉の進展により不確実性は薄れつつありますが、関税負担による企業業績悪化、物価高、保護主義の高まり等による経済全体の下振れリスクはぬぐえない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、事業環境の予見性低下により主に国外案件が減少し、当中間連結会計期間の受注は前年同期比21.2%減の61,937百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、中・大型プレス機（個別プレス機）の減少が響き31,904百万円（前年同期比10.8%減）となり、受注残高は56,519百万円（前年度末比10.7%減）となりました。

売上高については、サービス売上の増加や買収した米国子会社HMS社の売上合算等により38,688百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、増収、製品ミックス改善、プレス機やサービスの粗利率改善等により営業利益は3,076百万円（同6.8%増）、経常利益は3,159百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,637百万円（同12.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 高速プレス機の売上増加により売上高は22,723百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は、製品ミックスの改善及び個別プレス機や汎用プレス機の粗利率改善により1,484百万円（同45.6%増）となりました。

中 国： 汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機売上と高速プレス機売上が減少した影響により売上高は5,941百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は販管費の減少により453百万円（同7.6%増）となりました。

アジア： 個別プレス機と高速プレス機の売上の減少により、4,642百万円（前年同期比16.6%減）となり、セグメント利益は減収等により196百万円（同23.2%減）となりました。

米 州： HMS社の買収、サービス売上の増加等により売上高は10,619百万円（前年同期比18.0%増）となったものの、セグメント利益は個別機と高速機の粗利率低下等の影響により582百万円（同31.2%減）となりました。

欧 州： 個別プレス機売上及びサービス売上は増加したものの、汎用プレス機売上と高速プレス機売上が減少した影響により売上高は6,903百万円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント利益は粗利率改善等により215百万円（同1.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて1,998百万円減少し、120,863百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,096百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の増加1,099百万円、棚卸資産の減少829百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて307百万円減少し、38,917百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少1,478百万円、短期借入金の増加2,044百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて1,691百万円減少し、81,946百万円となりました。主な要因は、利益配当や自己株式消却等による利益剰余金の減少2,164百万円、為替換算調整勘定の増加833百万円等であります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年度末と比べ466百万円減少し32,518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は1,534百万円(前年同期は651百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益3,670百万円、棚卸資産の減少2,247百万円、支出として仕入債務の減少1,960百万円等であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,016百万円(前年同期は1,091百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻1,907百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得による支出721百万円等であります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,428百万円(前年同期は3,752百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入金の借入1,849百万円、支出として自己株式の取得による支出3,000百万円、配当金の支払額2,278百万円等であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は458百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,149,000
計	188,149,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,962,021	63,962,021	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	63,962,021	63,962,021		

(注) 「提出日現在の発行数」には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日(注)	3,242	63,962	-	7,831	-	12,425

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号赤坂イン ターシティAIR	5,534	9.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	4,333	7.39
MM Investments株式会社	福岡県福岡市中央区大手門 1 丁目 1 番12号	2,918	4.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	2,610	4.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	2,587	4.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	2,516	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,179	3.72
アイダエンジニアリング取引先持株会	神奈川県相模原市緑区大山町 2 番10号	1,691	2.88
会田 仁一	東京都港区	1,449	2.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,359	2.32
計		27,179	46.35

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は信託業務に係る  
所有株式数であります。
- 2 上記のほか自己株式が5,317千株あります。
- 3 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、各株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)におけ  
る当社株式の再信託先であります。
- 4 2025年 5 月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ニュートン・インベストメン  
ト・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるMellon Investments Corporationが2025  
年 5 月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在  
における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベスト メント・マネジメント・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 3 号 丸の内トラストタワー本館	2,541	3.78
Mellon Investments Corporation	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・ブレ イス、BNYメロン・センター	195	0.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,651,000	43,333	
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,235,700	542,357	
単元未満株式	普通株式 75,321		
発行済株式総数	63,962,021		
総株主の議決権		585,690	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の当社株式4,333,300株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式132株が含まれております。
- 3 2025年3月28日開催の取締役会決議により、2025年9月30日付で自己株式の消却を実施しております。これにより株式数は3,242,600株減少し、発行済株式総数は63,962,021株となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイダエンジニアリング 株式会社	神奈川県相模原市 緑区大山町2番10号	5,317,700	4,333,300	9,651,000	15.09
計		5,317,700	4,333,300	9,651,000	15.09

- (注) 1 当社は、2010年12月「株式給付信託(J-ESOP 退職金型)」の導入に伴い自己株式3,400,000株を抛出し、2017年10月「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い自己株式81,800株を抛出し、2022年3月「株式給付信託(J-ESOP 業績報酬型)」の導入に伴い自己株式890,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ抛出してあります。なお、自己保有株式数については、2025年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式4,333,300株を自己株式数に含めてあります。
- 2 2025年3月28日開催の取締役会決議により、2025年9月30日付で自己株式の消却を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,856	33,759
受取手形、売掛金及び契約資産	16,942	17,742
電子記録債権	1,912	2,213
製品	6,712	5,157
仕掛品	20,180	21,264
原材料及び貯蔵品	4,987	4,629
その他	2,424	2,103
貸倒引当金	90	100
流動資産合計	88,927	86,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,503	27,926
減価償却累計額	20,340	20,762
建物及び構築物（純額）	7,162	7,163
機械装置及び運搬具	22,255	22,819
減価償却累計額	17,497	18,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,758	4,575
土地	7,356	7,384
建設仮勘定	231	460
その他	4,643	4,779
減価償却累計額	3,924	4,095
その他（純額）	719	683
有形固定資産合計	20,227	20,268
無形固定資産	1,797	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,979	10,118
保険積立金	517	402
退職給付に係る資産	604	616
繰延税金資産	554	601
その他	1,956	1,966
貸倒引当金	1,702	1,725
投資その他の資産合計	11,910	11,978
固定資産合計	33,934	34,092
資産合計	122,862	120,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,948	5,154
電子記録債務	2,363	677
短期借入金	1,620	3,664
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,255	974
未払法人税等	997	884
契約負債	16,455	16,011
製品保証引当金	766	617
賞与引当金	1,216	1,185
役員賞与引当金	52	45
受注損失引当金	246	161
その他	2,778	2,704
流動負債合計	33,201	32,583
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,180	1,335
繰延税金負債	1,260	1,387
株式給付引当金	830	910
退職給付に係る負債	1,378	1,329
資産除去債務	9	9
その他	362	361
固定負債合計	6,022	6,333
負債合計	39,224	38,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,586	12,586
利益剰余金	58,179	56,014
自己株式	5,711	6,193
株主資本合計	72,885	70,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	4,702
繰延ヘッジ損益	173	174
為替換算調整勘定	6,457	7,290
退職給付に係る調整累計額	221	202
その他の包括利益累計額合計	10,660	11,615
新株予約権	91	91
純資産合計	83,637	81,946
負債純資産合計	122,862	120,863

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	37,506	38,688
売上原価	29,430	29,991
売上総利益	8,075	8,697
販売費及び一般管理費	5,194	5,620
営業利益	2,881	3,076
営業外収益		
受取利息	132	115
受取配当金	155	185
その他	64	39
営業外収益合計	352	341
営業外費用		
支払利息	42	52
為替差損	480	177
その他	24	29
営業外費用合計	547	258
経常利益	2,685	3,159
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	769	506
その他	-	1
特別利益合計	776	512
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	3,462	3,670
法人税等	1,115	1,033
中間純利益	2,346	2,637
親会社株主に帰属する中間純利益	2,346	2,637

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,346	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	104
繰延ヘッジ損益	361	1
為替換算調整勘定	344	833
退職給付に係る調整額	1	18
その他の包括利益合計	310	954
中間包括利益	2,036	3,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,036	3,592

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,462	3,670
減価償却費	997	999
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	3
製品保証引当金の増減額（ は減少）	59	165
賞与引当金の増減額（ は減少）	83	38
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	7
受注損失引当金の増減額（ は減少）	41	94
株式給付引当金の増減額（ は減少）	51	80
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10	57
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	15	11
受取利息及び受取配当金	287	301
支払利息	42	52
固定資産売却損益（ は益）	7	4
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	769	506
売上債権の増減額（ は増加）	20	1,397
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,357	2,247
仕入債務の増減額（ は減少）	1,307	1,960
その他	619	103
小計	1,501	2,428
利息及び配当金の受取額	259	282
利息の支払額	53	39
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,056	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,556	283
定期預金の払戻による収入	29	1,907
有形固定資産の取得による支出	359	677
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	40	43
投資有価証券の売却による収入	828	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	344
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,091	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	166	1,849
自己株式の取得による支出	2,000	3,000
配当金の支払額	1,918	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,752	3,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	411
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,506	466
現金及び現金同等物の期首残高	32,244	32,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,738	32,518

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、HMS Products Co.の全株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	1,695百万円	1,721百万円
賞与引当金繰入額	328	318
退職給付費用	48	57

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	30,244百万円	33,759百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,505	1,241
現金及び現金同等物	27,738	32,518

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,923	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金131百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,243,800株、1,999百万円取得しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2024年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月31日付で自己株式を2,243,800株、1,532百万円消却しました。

これらの結果、資本剰余金が442百万円減少、利益剰余金が1,090百万円減少、自己株式が467百万円増加し、当中間連結会計期間末における資本剰余金は12,586百万円、利益剰余金は55,425百万円、自己株式は9,682,330株、5,717百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,289	37.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自己株式に対する配当金160百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年3月28日及び2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を3,242,600株、2,999百万円取得しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月30日付で自己株式を3,242,600株、2,513百万円消却しました。

これらの結果、利益剰余金が2,513百万円減少、自己株式が486百万円増加し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は56,014百万円、自己株式は9,651,132株、6,193百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	6,796	5,035	3,079	7,047	5,068	27,027	-	27,027
サービス	3,125	507	978	1,865	2,034	8,511	-	8,511
その他	1,902	25	21	-	18	1,967	-	1,967
小計	11,824	5,567	4,079	8,913	7,120	37,506	-	37,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,852	670	1,489	85	988	13,085	13,085	-
計	21,677	6,237	5,568	8,998	8,109	50,591	13,085	37,506
セグメント利益	1,019	421	255	846	212	2,755	125	2,881

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	7,508	4,719	2,537	7,118	4,621	26,506	-	26,506
サービス	3,018	370	979	2,367	2,205	8,941	-	8,941
その他	2,192	8	16	1,013	10	3,241	-	3,241
小計	12,720	5,099	3,532	10,498	6,837	38,688	-	38,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,003	842	1,109	120	65	12,140	12,140	-
計	22,723	5,941	4,642	10,619	6,903	50,829	12,140	38,688
セグメント利益	1,484	453	196	582	215	2,932	144	3,076

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP.がHMS Products Co.の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

HMS Products Co.

事業の内容

自動化・搬送装置等の設計及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機械を中心として、材料供給装置や自動搬送装置など自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしております。

今回株式取得により子会社化したHMS社は、米国の自動化・搬送装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有しております。当社グループにHMS社が加わることで、自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できます。

特に北米のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高いため、HMS社を子会社化することで、北米において、プレス機と自動機一体でのソリューションの提供を実現します。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP.が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5.5百万米ドル

取得原価 5.5百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 約405千米ドル(概算)

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれん

93千米ドル

（２）発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,249千米ドル
固定資産	1,654
資産合計	11,903
流動負債	6,401
固定負債	-
負債合計	6,401

７．企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

（１）条件付取得対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっております。

（２）当中間連結会計期間以降の会計処理の方針

取得対価の追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん  
の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

８．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	300千米ドル	7年
顧客関連資産	600	5
合計	900	5.7

９．企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益  
計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	40円60銭	47円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,346	2,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,346	2,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,807	55,581
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	40円54銭	47円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	80	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 普通株式 20	新株予約権 普通株式 10

(注) 「(1) 1 株当たり中間純利益」及び「(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上の基礎の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口)が所有する当社株式(前中間連結会計期間4,376,227株、当中間連結会計期間4,341,999株)を自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

( 取得による企業結合 )

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がDallas Industries ( 以下Dallas社 ) の全持分を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年10月31日付で同社の全持分を取得しました。

1 . 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Dallas Industries

事業の内容

コイル送り装置等の設計及び製造

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機を中心として、材料供給装置や自動搬送装置などの自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしておりますが、日本国外のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高い傾向にあり、海外における自動機供給体制の強化は当社の重点戦略と位置づけております。

今回子会社化したDallas社は、米国のコイル送り装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有している会社です。本年4月に買収したディスタックやトランスファーフィーダーに強いIHMS Products Co.社(以下HMS社)に加え、コイルフィーダーに強いDallas社を子会社化することで米州における自動機供給体制が整備され、小型から大型プレス機まで自動機を含めたプレスライン全体につきアイダグループが独自で製品を提供できることになりま

す。

買収後は、HMS社とDallas社ともデトロイト近隣に所在するという地の利を活かし、工場、生産設備、システム等の共同運用に向けた追加投資により米州内で相乗効果拡大を図ります。

更に、当社グループ全体でも、当社FA部門、開発部門、本邦子会社REJ（自動機制御）も含めたグローバル連携強化により、AI活用を含めた自動化システム開発やソリューション提供において、当社グループ全体での更なる相乗効果も実現してまいります。

また、本件により米国内ユーザーは当社のプレス機に加え自動機についても現地調達が可能になることから、米国の関税措置によるコスト負担の抑制にも貢献するものです。

（３）企業結合日

2025年10月31日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

（５）結合後企業の名称

変更ありません。

（６）取得する議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP.が現金を対価として持分を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 10百万米ドル

取得原価 10百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 約409千米ドル（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY 新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野水善之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊東朋  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。